

第53回定時総会



- 第1号議案 名誉会員の承認を求める件
第2号議案 役員報酬等規程改正案の承認を求める件
第3号議案 総会議事運営規程改正案の承認を求める件
第4号議案 懲戒規程改正案の承認を求める件
第5号議案 2023年度事業の報告ならびに決算書類の承認を求める件
第6号議案 議事運営委員の承認を求める件
第7号議案 選挙管理委員の承認を求める件
第8号議案 常勤役員要件審査委員の承認を求める件

報告事項 2023年度監査報告について
新組織体制の方針について
役員選挙制度の変更について
2024年度事業計画、予算について
2023年度本会会員の叙勲受章について

その他（意見交換）

日時：2024年6月2日（日）9：00～16：00

場所：ベルサール汐留B1ホール

議長：三谷管雄（鳥取県）
内田賢一（神奈川県）

定足数：総議決権数 300個

6月2日9時00分現在 議決権数 289個

（委任状による議決権1個、書面表決による議決権14個を含む）

第1号議案

名誉会員の承認を求める件

【提案理由】

本会名誉会員として、北海道理学療法士会、福島県理学療法士会、栃木県理学療法士会、神奈川県理学療法士会、島根県理学療法士会、福岡県理学療法士会、大分県理学療法士協会から以下7人の推薦があり、理事会審議の結果、総会への提案が承認された。名誉会員規程第3条第1項に基づき、7人を名誉会員とすることについて承認をいただきたい。

【推薦会員】

宮本重範氏、竹村 和氏、金子 操氏、神内擴行氏、岩田章史氏、半田一登氏、河野礼治氏

【結 果】

出席した代議員の議決権数のうち過半数の賛成を得たため、定款第17条第1項に基づき、原案の通り可決された。

第2号議案

役員報酬等規程改正案の承認を求める件

【提案理由】

改正内容は、以下の通りである。

(ただし、条項数の繰り下げや、内容に関わらない文言修正は除く。)

1. 規程名称の改正

「役員報酬等及び費用の支給に関する規程」に名称を改正する。

2. 【第5条（役員報酬等委員会）第1項】：委員会の開催

委員会の開催について「総会又は理事会の意を受け」との文言は削除し、毎年開催とする。

3. 【第5条（役員報酬等委員会）第2項】：欠員が生じた場合の手続き

委員の欠員が生じた場合の手続きが定められていなかったため、追加する。

【結 果】

出席した代議員の議決権数のうち過半数の賛成を得たため、定款第17条第1項に基づき、原案の通り可決された。

第3号議案

総会議事運営規程改正案の承認を求める件

【提案理由】

改正内容は、以下の通りである。

(ただし、条項数の繰り下げや、内容に関わらない文言修正は除く。)

1. 【第9条（議決権の委任）第6項】：議決権の不統一行使に関する条文の削除

公益社団法人の場合、他の代議員から委任を受けたとしても、あくまで自身の議決権は1個のため、議決権の不統一行使に関する条文は削除する。

2. 【第6条（議長の責務）】：正副議長の役割分担

「議長」を「正議長」に変更し、副議長との役割の違いを明確化する。

【結 果】

出席した代議員の議決権数のうち過半数の賛成を得たため、定款第17条第1項に基づき、原案の通り可決された。

第4号議案

懲戒規程改正案の承認を求める件

【提案理由】

改正内容は以下の通りである。

(ただし、条項数の繰り下げや、内容に関わらない文言修正等は除く。)

1. 【第4条（委員の選任）第1項】：委員選出方法の変更

総会で選任する委員の選出手続きを、立候補制から、都道府県理学療法士会からの推薦制に修正する。

2. 【第5条（組織）第4項】：委員長選出方法の変更

委員長を、倫理委員会委員長から、理事会から推薦を得た者に修正する。

3. 【第7条（欠格事由）第1号】：欠格事由の変更

懲戒処分を受けた後、2年を経過した者は委員になることができるよう修正する。

4. 【第11条（事案の審査依頼）】：審査依頼方法の追加

都道府県理学療法士会会長からの報告に限らず、都道府県理学療法士会に属さない海外会員等の対応など本会会長が必要と認めれば審査依頼できるように修正する。

5. 【第12条（部会）第1項】：部会開催、処分決定の一部変更

少なくとも半期に1回部会を開催するよう明記し、また処分決定に際し議長は議決に加わらないこと、全員一致に至らない際は議長を除く委員の過半数の意見により決定することを明記する。

6. 【第15条（懲戒事由）】：懲戒事由の追加

「懲戒処分に該当する事由」を追加し、それに伴い第16条（懲戒処分の量定）を削除する。

【結 果】

出席した代議員の議決権数のうち過半数の賛成を得たため、定款第17条第1項に基づき、原案の通り可決された。

第5号議案

2023年度事業の報告ならびに決算書類の承認を求める件

【提案理由】

定款第37条の定めるところにより、2023年度事業を報告するとともに、貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書、財産目録の承認を求めたい。

2023年度事業総括報告

2023年度は、理学療法士業界として大切な1年間でした。長引くコロナ禍対策、物価高騰対策、こども政策の財源捻出等に起因する財源難により、大変厳しい2024年度のトリプル改定が予想される中で、その財源確保に向けた活動を精力的に取り組み、3報酬ともにプラスの改定率（診療報酬+0.88%、介護報酬+1.59%、障害福祉サービス報酬+1.12%）の結果を得ました。同時に、理学療法士の賃上げ財源の確保と仕組みづくりを実現することができ、今後の理学療法士の活躍が期待できる内容になりました。一方で、医療・介護共に十分満足できるものとは言えない改定となりました。

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震について、発災直後より関係団体と連携しながら、人的・物的・金銭的支援等に係る本会の活動を実行してきました。

以下に第52回定時総会の中で2023年度事業計画として掲げた本会の更なる躍進を担う9つの目標の実現に向けた事業および、より重点的に取り組むべきと計画した5つの重点事業ならびに2つの重点諮問事項について報告します。

【理学療法士の職域の維持拡大】

- ① 2024年度医療・介護・障害福祉のトリプル改定におけるマイナス改定阻止を実現しました。
- ② 急性期、在宅等の医行為の範疇における理学療法の拡充は、急性期での理学療法、訪問リハビリテーション、医療と介護・障害福祉の連携等が強化されました。
- ③ 健康づくり・予防領域における、医行為ではない範疇の理学療法の社会実践は、高年齢者就労・労働災害防止、学校保健、スポーツの領域等でその緒に就きました。それぞれ、SAFEアワードゴールド賞の受賞、小中学生への歩行計測と指導活動、スポーツ庁のSport in Lifeプロジェクト受託などの成果を得ました。
- ④ 理学療法士ならびに関連産業の国際展開（主にアジアへの開放・輸出）は、ベトナム理学療法士協会と新たにMOUを締結し、ODA（政府開発援助）獲得を目指した事業が始まりました。
- ⑤ 理学療法士に係る法体系の現実的提言は、公衆衛生等理学療法業務構築・検討部会により「公衆衛生」の明文化の取りまとめ案が示されました。

【理学療法士の質の向上】

- ⑥ 生涯学習制度の更なる定着と連動する養成施設指定規則改正骨子の確定については、生涯学習制度は徐々にではありますが浸透してきており、法定研修への可能性を模索し、養成施設指定規則改正骨子も本会案を整理しました。

【組織運営強化】

- ⑦ 全国1,718市区町村における理学療法士の窓口体制の構築は、その方針の合意形成が醸成され、構築に向けた具体的内容が2024年度に整理される予定です。
- ⑧ 本会の中長期計画の策定とガバナンス、オペレーションの更なる見直しを実施していく過程で、中長期計画は策定され、ガバナンス等については複数の諮問委員会から答申が出され、具体的な見直しを検討する段階となりました。
- ⑨ 会員満足度向上施策として、新たな受益者負担を必要とせず会費内で更新が可能な登録理学療法士®制度、会員が推薦される認定スクールトレーナー®事業の確定、福利厚生制度のクラブオフやスケールメリットを活かした医療・傷害保険の見直しなどを行いました。

【重点事業】

1. 公益社団法人としての中長期計画の提示は、計画と実現に向けた行動目標や数値目標を明示し、2030年、2040年の理学療法士の未来に向けた指針を提示しました。
2. 国民の健康と福祉に寄与するトリプル改定への対応について、「令和6年度報酬改定対策強化推進本部」を設置し、本会理事会としての方針を決定し、国民の健康と福祉のために目指すべき理学療法士に関する制度を実現する活動を行いました。
3. 公益事業を担いうる組織力強化のための組織体制ならびに広報戦略については、組織強化対策本部を中心に、入会率の改善策ならびに退会・休会の原因について、過去の分析に加え会員情報や、都道府県理学療法士会等関係者への聞き取りに基づく情報を分析し、多様な世代に応じた戦略を策定し、段階的に広報戦略も含め実行に移しました。
4. 地域住民への公益に資する都道府県理学療法士会の組織化推進支援は、顔の見える都道府県理学療法士会の組織化および市区町村窓口担当者の設置、都道府県と都道府県理学療法士会の実情に沿った組織づくりの考え方を整理しました。
5. 公益事業を強化するための本会関連組織の検討については、職能的エビデンスの構築ならびに立法府・行政府等に理学療法政策を提言していくための各種情報収集ならびに持続可能な事業展開を目指し、シンクタンク機能に関して検討しました。

【重点諮問事項】

1. 総合理学療法士（仮称）制度と管理者研修制度の実施に係る課題の検討については、2つの諮問委員会を立ち上げ、実際の制度運用の具体策と課題抽出・解決策について検討しました。
2. 理学療法士版EPOC（仮称）等の検討について、理学療法士版のオンライン臨床評価システム（EPOC）や卒後臨床オンライン教育評価システムの導入について、事例収集や他職種の運用例の調査・検討等を行いました。

以上、2023年度はすべての国民の健康と幸福を実現する理学療法ならびに理学療法士の知識・技術の提供を、社会実装するための検討および取り組みを実行し、理学療法士業界の発展および会員の成長に繋がり、さらには国内外から認められる組織として評価されるよう事業に取り組みました。なお、冒頭申し上げた理学療法士の賃上げについては、引き続き今後もその動向を確認しながら必要な手段を講じていきたいと考えています。また、令和6年能登半島地震に対する復興支援についても、一日も早い復興に向け引き続き全力で支援したいと考えています。

令和 5（2023）年度決算報告書案

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,220,745,416	1,118,733,210	102,012,206
未収会費	578,000	415,000	163,000
未収金	11,608,765	15,513,736	△ 3,904,971
前払金	22,598,037	20,883,451	1,714,586
日研仕掛品	28,526,553	2,405,437	26,121,116
立替金	376,510	185,982	190,528
貯蔵品	0	26,197	△ 26,197
流動資産合計	1,284,433,281	1,158,163,013	126,270,268
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当積立金	59,451,808	51,082,518	8,369,290
役員退職慰労引当積立金	40,575,000	34,369,000	6,206,000
60周年記念事業積立金	90,000,000	60,000,000	30,000,000
財政安定化積立金	327,084,653	291,084,653	36,000,000
特定資産合計	517,111,461	436,536,171	80,575,290
(2) その他固定資産			
建物	348,229,608	355,772,487	△ 7,542,879
建物付属設備	109,430,978	119,558,219	△ 10,127,241
構築物	12,503,887	13,667,856	△ 1,163,969
什器備品	36,987,559	46,386,389	△ 9,398,830
土地	1,129,806,454	1,129,806,454	0
リース資産	1,292,060	2,399,540	△ 1,107,480
ソフトウェア	815,630,063	923,903,339	△ 108,273,276
敷金	570,000	680,000	△ 110,000
長期前払費用	135,888	293,560	△ 157,672
その他固定資産合計	2,454,586,497	2,592,467,844	△ 137,881,347
固定資産合計	2,971,697,958	3,029,004,015	△ 57,306,057
資産合計	4,256,131,239	4,187,167,028	68,964,211
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	50,249,450	43,186,916	7,062,534
前受金	879,522,000	882,570,000	△ 3,048,000
預り金	11,806,958	3,927,185	7,879,773
賞与引当金	14,908,733	12,973,072	1,935,661
リース債務	1,107,480	1,107,480	0
流動負債合計	957,594,621	943,764,653	13,829,968
2. 固定負債			
リース債務	369,160	1,476,640	△ 1,107,480
退職給付引当金	59,451,808	51,082,518	8,369,290
役員退職慰労引当金	40,575,000	34,369,000	6,206,000
固定負債合計	100,395,968	86,928,158	13,467,810
負債合計	1,057,990,589	1,030,692,811	27,297,778
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	3,198,140,650	3,156,474,217	41,666,433
	(417,084,653)	(351,084,653)	(66,000,000)
正味財産合計	3,198,140,650	3,156,474,217	41,666,433
負債及び正味財産合計	4,256,131,239	4,187,167,028	68,964,211

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特 定 資 産 運 用 益	5,631	5,848	△ 217
受 取 会 費	1,216,154,000	1,216,934,000	△ 780,000
受 取 入 会 金	36,465,000	36,380,000	85,000
受 取 会 費	1,173,667,000	1,174,458,000	△ 791,000
受 取 賛 助 会 費	5,165,000	4,505,000	660,000
受 取 特 別 入 会 金	857,000	1,591,000	△ 734,000
事 業 収 益	142,425,072	135,053,019	7,372,053
図 書 販 売 収 益	57,167	196,350	△ 139,183
広 告 収 益	524,200	640,590	△ 116,390
研 修 会 収 益	83,591,200	96,970,750	△ 13,379,550
学 術 大 会 収 益	1,551,000	1,036,000	515,000
学 術 研 修 大 会 収 益	18,183,000	19,189,000	△ 1,006,000
保 険 集 金 事 務 手 数 料	1,837,735	1,850,177	△ 12,442
資 格 試 験 審 査 料	30,074,000	7,062,000	23,012,000
そ の 他 収 益	6,606,770	8,108,152	△ 1,501,382
受 取 寄 付 金	1,772,680	153,092	1,619,588
雑 収 益	34,534,478	27,737,230	6,797,248
受 取 利 息	8,477	8,494	△ 17
そ の 他 の 収 益	34,526,001	27,728,736	6,797,265
経常収益計	1,394,891,861	1,379,883,189	15,008,672
(2) 経常費用			
事 業 費	999,135,557	1,022,509,391	△ 23,373,834
役 員 報 酬	51,072,771	51,567,000	△ 494,229
給 料 手 当	111,243,919	127,219,598	△ 15,975,679
賞 与	21,827,672	24,592,590	△ 2,764,918
退 職 給 付 費 用	6,682,180	10,340,110	△ 3,657,930
法 定 福 利 費	27,639,398	30,164,824	△ 2,525,426
福 利 厚 生 費	442,625	517,342	△ 74,717
派 遣 料	30,565,559	36,142,265	△ 5,576,706
賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,266,450	8,618,866	1,647,584
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	7,060,094	5,823,320	1,236,774
会 議 費	995,901	462,366	533,535
旅 費 交 通 費	14,995,004	13,883,946	1,111,058
通 信 運 搬 費	76,016,422	80,386,015	△ 4,369,593
減 価 償 却 費	97,005,246	97,152,145	△ 146,899
消 耗 什 器 備 品 費	9,080,731	11,844,571	△ 2,763,840
修 繕 費	16,972	74,903	△ 57,931
印 刷 製 本 費	27,941,325	38,116,254	△ 10,174,929
光 熱 水 料 費	2,549,955	3,663,749	△ 1,113,794
賃 借 料	1,409,533	813,068	596,465
会 費 徴 収 手 数 料	31,149,386	38,334,718	△ 7,185,332
会 員 証 発 行 費	740,019	1,584,164	△ 844,145
リ ー ス 料	284,435	300,601	△ 16,166
諸 謝 金	25,114,721	20,715,793	4,398,928
諸 会 費	42,267,214	40,636,731	1,630,483
支 払 負 担 金	3,000,000	800,000	2,200,000
支 払 助 成 金	67,791,790	70,405,125	△ 2,613,335
委 託 費	182,991,438	154,672,370	28,319,068

ブロック・士会援助金	121,854,900	124,545,300	△ 2,690,400
租 税 公 課	131,455	652,624	△ 521,169
保 險 料	17,690,758	17,725,358	△ 34,600
手 数 料	8,868,609	10,753,675	△ 1,885,066
支 払 寄 付 金	439,075	0	439,075
管 理 費	354,089,871	343,719,359	10,370,512
役 員 報 酬	18,736,787	24,303,000	△ 5,566,213
給 料 手 当	71,573,495	69,161,891	2,411,604
賞 与 費	11,330,410	12,468,130	△ 1,137,720
退 職 給 付 費 用	4,461,810	5,414,560	△ 952,750
法 定 福 利 費	17,229,755	16,242,598	987,157
福 利 厚 生 費	1,024,535	844,286	180,249
派 遣 料	15,710,905	16,526,037	△ 815,132
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,642,283	4,354,206	288,077
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	1,774,906	1,897,680	△ 122,774
会 議 費	2,222,324	1,177,672	1,044,652
旅 費 交 通 費	26,569,710	11,887,541	14,682,169
通 信 運 搬 費	7,789,736	7,534,915	254,821
減 価 償 却 費	41,573,679	41,636,633	△ 62,954
消 耗 什 器 備 品 費	12,590,988	13,787,532	△ 1,196,544
修 繕 費	9,098	79,716	△ 70,618
印 刷 製 本 費	7,446,522	6,933,338	513,184
光 熱 水 料 費	1,367,026	1,661,468	△ 294,442
賃 借 料	7,296,137	3,169,653	4,126,484
会 費 徴 収 手 数 料	29,995,079	37,196,139	△ 7,201,060
会 員 証 発 行 費	740,019	1,584,164	△ 844,145
委 託 費	35,705,276	44,097,900	△ 8,392,624
リ ー ス 料	152,485	136,319	16,166
手 数 料	14,615,196	6,002,556	8,612,640
租 税 公 課	313,800	342,762	△ 28,962
保 險 料	818,104	850,433	△ 32,329
渉 外 費	4,285,000	2,600,000	1,685,000
諸 謝 金	12,761,506	10,160,130	2,601,376
諸 会 費	949,300	943,100	6,200
災 害 援 助 費 用	395,000	725,000	△ 330,000
雑 費	9,000	0	9,000
経常費用計	1,353,225,428	1,366,228,750	△ 13,003,322
評価損益等調整前当期経常増減額	41,666,433	13,654,439	28,011,994
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	41,666,433	13,654,439	28,011,994
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	41,666,433	13,654,439	28,011,994
一般正味財産期首残高	3,156,474,217	3,142,819,778	13,654,439
一般正味財産期末残高	3,198,140,650	3,156,474,217	41,666,433
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,198,140,650	3,156,474,217	41,666,433

正味財産増減計算内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特 定 資 産 運 用 益	5,631				5,631
受 取 会 費	629,320,500		586,833,500		1,216,154,000
受 取 入 会 金	36,465,000				36,465,000
受 取 会 費	586,833,500		586,833,500		1,173,667,000
受 取 賛 助 会 費	5,165,000				5,165,000
受 取 特 別 入 会 金	857,000				857,000
事 業 収 益	140,587,337	1,837,735			142,425,072
図 書 販 売 収 益	57,167				57,167
広 告 収 益	524,200				524,200
研 修 会 収 益	83,591,200				83,591,200
学 術 大 会 収 益	1,551,000				1,551,000
学 術 研 修 大 会 収 益	18,183,000				18,183,000
保 険 集 金 事 務 手 数 料	0	1,837,735			1,837,735
資 格 試 験 審 査 料	30,074,000				30,074,000
そ の 他 収 益	6,606,770				6,606,770
受 取 寄 付 金	1,772,680				1,772,680
雑 収 益	32,013,690		2,520,788		34,534,478
受 取 利 息	8,477				8,477
そ の 他 の 収 益	32,005,213		2,520,788		34,526,001
経常収益計	803,699,838	1,837,735	589,354,288		1,394,891,861
(2) 経常費用					
事 業 費	980,366,323	18,769,234			999,135,557
役 員 報 酬	51,072,771				51,072,771
給 料 手 当	111,243,919				111,243,919
賞 与	21,827,672				21,827,672
退 職 給 付 費 用	6,682,180				6,682,180
法 定 福 利 費	27,639,398				27,639,398
福 利 厚 生 費	442,625				442,625
派 遣 料	30,565,559				30,565,559
賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,266,450				10,266,450
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	7,060,094				7,060,094
会 議 費	995,901				995,901
旅 費 交 通 費	14,995,004				14,995,004
通 信 運 搬 費	76,016,422				76,016,422
減 価 償 却 費	97,005,246				97,005,246
消 耗 什 器 備 品 費	9,080,731				9,080,731
修 繕 費	16,972				16,972
印 刷 製 本 費	27,941,325				27,941,325
光 熱 水 料 費	2,549,955				2,549,955
賃 借 料	1,409,533				1,409,533
会 費 徴 収 手 数 料	29,995,080	1,154,306			31,149,386
会 員 証 発 行 費	740,019				740,019
リ ー ス 料	284,435				284,435
諸 謝 金	25,114,721				25,114,721
諸 会 費	42,267,214				42,267,214
支 払 負 担 金	3,000,000				3,000,000
支 払 助 成 金	67,791,790				67,791,790
委 託 費	182,991,438				182,991,438
ブ ロ ッ ク ・ 士 会 援 助 金	121,854,900				121,854,900
租 税 公 課	668	130,787			131,455
保 険 料	252,058	17,438,700			17,690,758
手 数 料	8,823,168	45,441			8,868,609
支 払 寄 付 金	439,075				439,075

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計及び収益事業等会計、法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当積立金	51,082,518	8,369,290		59,451,808
役員退職慰労引当積立金	34,369,000	6,206,000		40,575,000
60周年記念事業積立金	60,000,000	30,000,000		90,000,000
財政安定化積立金	291,084,653	36,000,000		327,084,653
合計	436,536,171	80,575,290	0	517,111,461

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
退職給付引当積立金	59,451,808	-	-	(59,451,808)
役員退職慰労引当積立金	40,575,000	-	-	(40,575,000)
60周年記念事業積立金	90,000,000	-	(90,000,000)	-
財政安定化積立金	327,084,653	-	(327,084,653)	-
合計	517,111,461	-	(417,084,653)	(100,026,808)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	377,143,977	28,914,369	348,229,608
建物付属設備	148,252,066	38,821,088	109,430,978
構築物	16,965,766	4,461,879	12,503,887
什器備品	77,076,723	40,089,164	36,987,559
リース資産	5,537,400	4,245,340	1,292,060
ソフトウェア	1,042,040,360	226,410,297	815,630,063
合 計	1,667,016,292	342,942,137	1,324,074,155

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	12,973,072	14,908,733	12,973,072	0	14,908,733
退職給付引当金	51,082,518	11,172,290	2,803,000	0	59,451,808
役員退職慰労引当金	34,369,000	8,835,000	2,629,000	0	40,575,000

財産目録

令和6年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	手元保管	運転資金として	1,220,745,416 124,779
		普通預金 三菱UFJ銀行	運転資金として	1,159,478,970
		郵便貯金	運転資金として	61,141,667
		未収会費	令和5年度分	年会費
	未収金	研修会参加費他	公益目的事業の研修会参加費収入・その他 令和5年度未収金	11,608,765 11,608,765
	前払金		協会会館火災保険料の令和5年度分 会員向け賠償責任保険料の令和5年度分 会館セキュリティ費用等・ファイトバー費用 公益目的事業その他経費前払費用	22,598,037 206,512 17,405,550 1,281,390 3,704,585
	日研仕掛品	第59回日本理学療法 学術研修大会 (令和6年度開催)	公益目的事業の翌年度以降開催の学術研修大会 令和3年・令和4年・令和5年度経費支出額	28,526,553 27,835,513
	立替金	第60回日本理学療法 学術研修大会 (令和7年度開催)	公益目的事業の翌年度以降開催の学術研修大会 令和5年度経費支出額	691,040
		他団体経費	他団体負担分経費・その他立替金	376,510 376,510
	流動資産合計			1,284,433,281
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当積立金	普通預金 三菱UFJ銀行	退職給付引当金見合の引当資産として 管理している。	517,111,461
	役員退職慰労引当積立金	普通預金 三菱UFJ銀行	役員退職慰労引当金見合の引当資産として 管理している。	40,575,000
	60周年記念事業積立金	定期預金 三菱UFJ銀行	公益事業用の資金のために管理している。	90,000,000
	財政安定化積立金	定期預金 三菱UFJ銀行 普通預金 三菱UFJ銀行	公益事業用の資金のために管理している。 公益事業用の資金のために管理している。	327,084,653 272,000,000 55,084,653
	その他固定資産			2,454,586,497
	建物	東京都港区六本木7-11-10 795.9平米	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	348,229,608
建物付属設備	東京都港区六本木7-11-10 排水工事・電気工事他	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	109,430,978	
構築物	東京都港区六本木7-11-10 外構工事他	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	12,503,887	
什器備品	東京都港区六本木7-11-10 パソコン、テーブル、キャビネット他	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	36,987,559	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	土地	東京都港区六本木7-11-10	共有財産であり、70%は公益目的財産として公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に供している。	1,129,806,454
	リース資産	複合機リース	共有財産であり、70%は公益目的財産として公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に供している。	1,292,060
	ソフトウェア	会員管理システム 他	共有財産であり、70%は公益目的財産として公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に供している。	815,630,063
	敷金	セコム保証金	共有財産であり、70%は公益目的財産として公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に供している。	570,000
		借上社宅	管理運営の用に供している。	50,000
	長期前払費用		会館火災保険他 令和7年度以降経費	520,000
固定資産合計				135,888
資産合計				2,971,697,958
(流動負債)				4,256,131,239
	未払金		委託費	50,249,450
			派遣料	28,212,947
			会費徴収手数料	3,715,136
			法定福利費	3,267,606
			手数料	2,824,642
			印刷製本費	2,281,253
			旅費交通費	2,082,097
			諸謝金	1,372,897
			通信運搬費	1,082,562
			その他公益目的事業及び管理目的事業の経費の未払い分	943,663
				4,466,647
	前受金	次年度会費 次年度賛助会費 事業収益 次年度開催	公益目的事業の令和6年度の年会費	879,522,000
			公益目的事業の令和6年度の賛助会費	875,484,000
			公益目的事業の研修会HP掲載料	3,840,000
			公益目的事業の学術研修大会収益	33,000
	預り金	給与源泉税 会議謝金源泉税 税理士等 講師謝金 住民税 社会保険料 都道府県士会 ブロック学会 その他	公益目的事業の令和6年度の年会費	165,000
			源泉所得税	11,806,958
			源泉所得税	1,156,402
			源泉所得税	440,659
			源泉所得税	102,199
			源泉所得税	394,976
			地方税(住民税)	1,012,200
			社会保険料預り分	2,759,482
			都道府県士会年会費	2,462,000
			ブロック学会参加費	3,467,000
			学会法人年会費、その他	12,040
	賞与引当金		公益目的事業及び管理目的事業の業務に従事する職員の賞与の引当金である。	14,908,733
	リース債務		公益目的事業及び管理目的事業に使用している複合機のリース債務の令和6年度分である。	1,107,480
流動負債合計				957,594,621
(固定負債)				
	リース債務		公益目的事業及び管理目的事業に使用している複合機のリース債務の令和7年度以降分である。	369,160
	退職給付引当金		公益目的事業及び管理目的事業の業務に従事する職員の退職金の引当金である。	59,451,808
	役員退職慰労引当金		公益目的事業及び管理目的事業の業務を執行する役員の退職慰労金の引当金である。	40,575,000
固定負債合計				100,395,968
負債合計				1,057,990,589
正味財産				3,198,140,650

【結 果】

出席した代議員の議決権数のうち過半数の賛成を得たため、定款第17条第1項に基づき、原案の通り可決された。

第6号議案

議事運営委員の承認を求める件

【提案理由】

総会議事運営規程第3条の定めるところにより、次期議事運営委員選出の承認を求めたい。

〔任期〕 第53回定時総会（2024年度）終了後から第54回定時総会（2025年度）終了まで

〔選出すべき議事運営委員〕 代議員（5人）、事務局職員（1人）

代議員（5人）：柿澤雅史（北海道）、舟見敬成（福島県）、井上和久（埼玉県）、

谷中則之（岡山県）、中田洋輔（宮崎県）

事務局職員：中尾弘丈（日本理学療法士協会）

【結 果】

出席した代議員の議決権数のうち過半数の賛成を得たため、定款第17条第1項に基づき、原案の通り可決された。

第7号議案

選挙管理委員の承認を求める件

【提案理由】

選挙規程第2条第3項の定めるところにより、次期選挙管理委員選出の承認を求めたい。

〔任期〕 第53回定時総会（2024年度）終結時から第57回定時総会（2028年度）終結時まで（2年ごとに3人ずつ選出）

〔委員〕 秋 達也（福岡県）、羽生匡宏（群馬県）、山田規央（新潟県）

【結 果】

出席した代議員の議決権数のうち過半数の賛成を得たため、定款第17条第1項に基づき、原案の通り可決された。

第8号議案

常勤役員要件審査委員の承認を求める件

【提案理由】

常勤役員要件審査委員会規程第4条の定めるところにより、常勤役員要件審査委員選出の承認を求めたい。

〔任期〕 第53回定時総会（2024年度）の日から第55回定時総会（2026年度）前日まで

〔選出すべき常勤役員要件審査委員〕 理事もしくは理事経験者（1人）、代議員（4人）

理事もしくは理事経験者（1人）：間瀬教史（兵庫県）

代議員（4人）：菅原慶勇（秋田県）、南出光章（三重県）、米元佑太（大阪府）、

善明雄太（福岡県）

【結 果】

出席した代議員の議決権数のうち過半数の賛成を得たため、定款第17条第1項に基づき、原案の通り可決された。

報告事項1. 2023年度監査報告について

監事より2023年度監査報告がなされた。

報告事項2. 新組織体制の方針について

経緯

第51回定時総会（2022年6月5日）の結果を受け、2022年12月6日の常任理事会で「新組織体制にかかる検討会」の設置を決定し、「2022年度定時総会で否決された法人会員制度の提案に関する振り返りの再整理」「今後の基本方針の再検討」の2点の諮問について、2023年1月から2月にかけてメール審議を含む計3回の検討会で集中的な議論がなされ、第52回定時総会（2023年6月11日）にて報告した。その中で「継続的に検討・実施する委員会等を設置することを検討する」という合意された結論を尊重し、新組織体制を検討するにあたり、「新組織体制検討委員会」を設置した。2023年2月から2024年2月まで計6回の委員会が開催され、会長の諮問に対して集中的な議論がなされた。結果は2024年2月26日に会長に答申書が提出され、2024年3月2日の理事会で報告し、その後、法務専門家等との意見交換を複数回実施し、2024年4月6日の理事会で改めて審議し、以下の結論が合意された。

結論

1. 「協会と士会が一丸となった組織像の共有」については、①戦略的アライアンスの形成、②ビジョンと目標の明確化、③次世代のリーダー育成に関する答申内容を重視する。なお、協会の支部機能とした役割、都道府県に対する法人組織としての役割は変更なしとする。
2. 「組織運営協議会の権能や頻度」については答申内容を重視する。なお、都道府県理学療士会長による内部監査の役割や47都道府県理学療士会長による合議体の複数回開催については、法務専門家等を交えた定款・規則等の面からの検討も含め、理事会等で継続的に検討する
3. 「士会法人会員化」については、将来的な可能性を排除するものではないが、その必要性およびメリット・デメリットの整理に改めて丁寧な説明と建設的な議論が必要となるため、「当面見送り」と判断した。なお、協会と士会が一体性をもって課題に取り組み、職能団体としての力を高める組織デザインとして「士会法人会員化」以外の組織デザインとして示唆された「47都道府県理学療士会長による協会理事会の管理機能、政策提言等の仕組み」について、法務専門家などの意見を求めつつ、検討を重ねる必要があると判断した。
4. 「公益法人としてのガバナンス強化」について答申内容を重視する。

主な意見

- ・特記すべき意見はなし

参考

- ・組織運営協議会（2024年4月7日）において、「士会法人会員化」については丁寧な説明が強く望まれた。

報告事項3. 役員選挙制度の変更について

経緯

役員選挙制度改正を検討するにあたり、「役員選挙制度検討委員会」を設置し、2023年7月から2024年1月まで計7回の委員会が開催され、役員選挙制度に関する会長の諮問に対して集中的な議論がなされた。結果は2024年2月1日に会長に答申書が提出され、2024年3月2日の理事懇談会で最優先事項の改正項目を中心に協議し、その後、法務専門家等との意見交換を複数回実施した。2024年4月6日の理事会で改めて審議し、以下の結論が合意された。

結論

1. 次期会長候補者選挙及び理事候補者選挙の改正については、「役員候補者選挙の投票方法」「会長候補者選挙の当選者確定方法」の2点を優先する。
 - 1) 会長候補者選挙の当選者の確定方法
当選者は得票数が代議員総数の過半数以上であることとし、得票数が過半数に到達しない場合は、上位2人による再投票とすることを選挙要綱に記載する。
 - 2) 役員候補者選挙の投票方法
定数連記式（現行23人）から、定数内制限連記式（11人以上23人以内）に変更する。
2. 他の選挙制度に関する答申内容（付帯事項含む）については、部会等を設置して継続的に協議を行っていく。

理由

1. 役員選挙制度委員会からの役員選挙制度改正案については、上記2点以外にも、会長（理事）候補者選挙の先行実施及び執行部の推薦制度、被選挙権の条件・任期・定年制の導入など、様々な課題が議論された。また、会長指名のキャビネットの構築、クォーター制度の導入、外部理事、役職別選挙、会長（理事）選挙における一般会員及び賛助会員の選挙権付与、協会事務職の一般理事就任など付帯事項も多く、いずれの課題も重要な事項であり、更なる検討が必要との答申意見も踏まえ、今回は上記2点の改正を結論とする。
 - 1) 前回の会長選挙において3人の候補者が立候補したことにより、最多得票者でも過半数の得票が得ることができず、会員の過半数の信任を得ない状況で当選となった。本課題を解決すべく、最多得票者の得票数が過半数に到達しない場合は上位2人による再投票とする。
 - 2) 現行の23人の定数連記式ルールにおいては「選びたくない人までも選ばなくてはならない」という意見が一定数存在した。この問題を解決する案として様々な人数案の議論がなされたが、「現在の代議員の権利を堅持する」や「選ぶ権利・選ばない権利」の双方の意見を勘案し、「11人以上23人以内」を定時総会に提議する。
2. 2024年3月5日の公益法人等制度改革に関する閣議決定との照合や専門家等への法務確認など、包括的かつ慎重な検討が更に必要と判断した。

主な意見

- ・定数連記式の課題に対する対応としての定数内制限連記式については理解した。定数内制限連記式の人数の根拠や代議員1人の1票の投票権の重みづけが異なることは課題となるのではないか。
- ・キャビネット、指名理事選挙、会長候補者を先に選ぶこと、被選挙権の要件設定や定年制・任期制、クォーター制などについては一定の理解はするが、慎重に議論を進めるべきである。
- ・代議員制とした経緯を踏まえた選挙権の付与は理解するが、会員による参考投票の導入を検討すべきである。
- ・一般理事の事務職兼任に関する協議については優先度を上げて議論することを提案する。

参考

- ・答申の役員選挙制度の見直しに際して、選挙規程、常勤役員要件審査委員会規程、組織規程の改正等を必要とすることも答申された。
- ・役員の選定において、総会での決議の尊重（理事の忠実義務）について強く望むことも答申された。

報告事項4. 2024年度事業計画、予算について

【はじめに】

2019年12月に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が確認されて以降、世界的に感染が拡大・持続し、政治・経済・社会・文化・教育活動等に生じた未曾有の激変による影響は、我々理学療法士の活動基盤をも崩壊させかねないものであった。それから3年以上の月日を経て、政府は2023年5月に感染症法上の分類を、2類から「季節性インフルエンザ」と同等の5類感染症に位置づけ、本格的にアフターコロナ社会に向けた取組みを模索する状況にある。

しかし、2022年2月24日に開始されたロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響などで、国内では日常生活に密接なエネルギー・食料品等の価格上昇が続き、日本経済を取り巻く環境は厳しさを増し、いまだその回復を予測できない状況にある。

長引くコロナ禍対策に起因する財源難に加え、令和5年度予算における防衛力整備と、こども政策への財源確保という方向性のなかで、本会は令和6年医療・介護・障害福祉のトリプル改定の前原資となる社会保障費の確保について各方面に働きかけてきた。今後は、プラス改定を目指したトリプル改定の内容とその影響に十分注意したい。

また、本会は、2026年7月に創立60周年を迎えるが、それを目途として、2024年度は更なる飛躍のための基礎作りとしたいと考える。具体的には、事業計画・予算編成過程も含め、組織力の強化につながる各種新規施策や既存業務の改善等に努めることとする。ただ、2020年度以降はCOVID-19の影響により、各種事業計画の後退を余儀なくされ、収益的には減少に至っているが、コロナ禍の下での事業の在り方を振り返り、災い転じて福となるよう、アフターコロナの事業計画や運営には、更なる検討・改善を加えるとともに、役職員が一丸となって工夫や努力を行い、その成果を確実に上げていきたいと考える。

【基本方針】

1. 従来から本会では、医療・介護等の現場の課題、社会の状況や国の政策方針や施策の動向を踏まえ、国民の医療・保健・福祉の増進に寄与すべく「理学療法士の質の向上」、「理学療法士の職域の防衛と拡大」、「組織運営強化」の3つを重点目標とし、数多くの事業に取り組んできた。この3点については、本会の目標としては恒常的なものとする。
2. 2024年度は、社会と人々および会員のニーズを踏まえた選択と集中の考え方で、短期間で早急に成果を出す必要性の高いもの、優先して取り組むべきものを2024年度重点目標とする。

2024年度重点目標

I. 専門職としてのキャリアデザインの支援

労働人口が減少し、国民の複雑化するニーズに応じていくためには、就業する理学療法士の領域・地域偏在の改善はもとより、全ての理学療法士が個々の能力を伸ばしていくことを保証することが目標である。

理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則改正案に関する指定規則等検討部会（継続）、動物に対する理学療法の推進に向けた関係団体連携事業（新規）が重点事業となる。

II. 全世代の心身機能を支える理学療法業務の強化・推進

2040年に向けて様々な社会的課題が想定されるが、いかに社会状況が変化しても、理学療法には変わらず全ての世代の健康と福祉、活動と参加に寄与する心身機能を支え、その暮らしに寄り添うことが求められている。地域に根付いた理学療法を届けることにより、あらゆる世代を支えていく取り組みを進めることが目標である。

公衆衛生等理学療法業務構築・検討部会（新規）、DX及びAI推進検討部会（新規）、保険外領域における政策立案事業（継続）が重点事業となる。

III. 地域におけるリハビリテーションと健康づくり・予防を支える理学療法士の自律性の向上

支え手の減少から生じる課題の改善には、理学療法士一人一人が発揮する能力の向上や理学療法提供の効率性を図り、理学療法士の労働生産性を高めることが目標である。

産業理学療法の体系的なテキスト作成と研修体制の検討・準備をする産業領域業務推進部会（新規）、フレイル予防、認知症予防、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を含む介護予防領域における3か年計画を作成・実行する介護予防領域業務推進事業（継続）が重点事業となる。

IV. 本会事業全体を支える組織基盤強化

本会事業全体を支える組織基盤の整備・強化は、公益法人として様々な事業の着実かつ円滑な実施の土台となるものであり、その充実・強化に注力することが目標である。

入会促進、会員定着促進など組織強化対策推進部会での活動（継続）が重点事業となる。

3. 中・長期計画の内容や前3カ年（2021～2023年度）の重点目標・重点事業も考慮し、2024年度から数カ年での具体的な成果が想定でき、その実現に向けての取り組みが現実的な事業となる4年制大学化推進部会、公衆衛生等理学療法業務構築・検討部会での事業は重点課題とする。

＊重点課題とは、本会がかねてより継続的に重点事業等に掲げてきた事業のうち、専門職としての理学療法の発展を目指すに際し極めて重要なものであるが、関係者間の合意を十分に得た上での法律改正等を要するものとし、引き続き強力に着実に取り組み、機を逃さず、その実現に向けて邁進することにする。

4. 本会は2026年7月に創立60周年を迎えるが、60周年記念事業として、末尾記載の事業を行うことにより、本会の事業の確立・拡大を企図するとともに、さらに組織力の強化、財政基盤の強化と地位の一層の確立を図るものとする。

5. 本会はいうまでもなく、全国の理学療法士を会員とする我が国で唯一の公益法人である。「尊厳ある自立と暮らしを守る協会」として会員をはじめとする国民の利益に繋がる諸施策、政策提言を実行する。そのためには、会員の意見や要望に一層耳を傾け、理学療法士に関するシンクタンクの機能を強化していくことで、国内外に有効な提言を発信していく。
6. 従業員全員が安心して充実した生活を送れる職場づくりに注力する。コロナ禍で日常化したテレワーク等の新しい勤務形態については十分検討する。以上の実行のためには、役職員全員がその意識を常に持って行動する一方、それに伴う各種のハラスメントの予防や撲滅をはかり、明るい仕事場作りに注力する。

A. 60周年記念事業

- (1) 記念式典・祝賀会および表彰式の開催（開催年は2025年）
- (2) 60周年史の編纂
- (3) WPTCongress2025の誘致決定（2025.5.29-31、東京国際フォーラム）
- (4) 第60回日本理学療法学会学術研修大会の開催（2025.5.31-6.1、東京国際フォーラム、テーマ「総合知を推進する臨床技能 - 社会的課題の解決を目指す - 」

B. 寄附金募集事業

- (1) 用 途 60周年記念事業遂行のため
- (2) 目 的 上記用途に使用する他、本格的な寄附金募集の方法収得も兼ねる
- (3) 発 足 2024年4月より
- (4) 目 標 2,000万円
- (5) 依頼先 役員、代議員、職員、会員、賛助会員、関係団体、個人、企業等

令和6年度(2024年)事業計画

公益社団法人日本理学療法士協会

1. 国民の健康と福祉の増進並びに障害と疾病の予防に資する事業 予算額(円) 165,913,000

2024年度事業名
1) 各種知識・技術の啓発支援事業
運動器の健康・日本協会
学校保健推進事業
介護予防推進事業
(障がい者)スポーツ支援推進事業
2) 理学療法の普及事業
チーム医療の普及に関する事業
組織委託費(生涯学習、理学療法週間)
WEB、広報誌等による理学療法普及事業
国際福祉機器展での広報啓発活動
理学療法の日啓発費用
3) 理学療法の標準化事業
理学療法の標準化(標準評価の確立含む)
4) リハビリテーション政策立案事業
リハビリテーション専門職団体協議会
予防領域での理学療法士の活用環境整備・検討事業
5) 制度改正の正しい理解・普及事業
病期別理学療法モデル構築・普及促進事業
6) リハビリテーション発展に寄与する助成事業
障害者団体への助成事業

2. 理学療法における学術及び科学技術の振興に資する事業 予算額(円) 188,728,000

2024年度事業名
1) 理学療法士の学術技能向上事業
リカレント事業支援
理学療法の普及のための講習会・研修会事業
理学療法士の学術技能のための効果的な資料開発・運営関連事業
新人教育プログラム、認定・専門理学療法士関連事業
2) 学術・研究普及事業
学術誌発行事業
学術情報提供事業
3) 学会事業
学術大会・研究会等の開催
第59回学術研修大会事業
4) 理学療法科学の発展に寄与する助成事業
理学療法研究助成事業

3. 国際協力及び貢献に資する事業 予算額(円) 28,640,000

2024年度事業名
1) 国際協力事業
健康構想・国際協力・関係醸成関連事業
グローバリゼーション・国際交流・人材育成関連事業
2) 国際調査・情報収集事業
国際渉外・検証事業

4. 教育機関に協力し、健康並びに教育の向上に資する事業 予算額(円) 13,145,000

2024年度事業名
1) 教育に資する事業
臨床実習指導者講習会事業
リハビリテーション教育評価機構支援事業
理学療法士養成校の記念品贈呈事業
指定規則改定等検討事業
日本理学療法士教員協議会事業
教員養成長期講習会支援事業

5. 理学療法に関する刊行物の発行及び調査研究事業 予算額(円) 142,033,000

2024年度事業名
1) 調査事業
国庫補助金事業
診療報酬・介護報酬等各種調査研究事業
理学療法士の労働環境改善調査事業
理学療法に関する調査事業
2) 情報収集および広報事業
ファックス通信
ニュース発行
メールマガジン配信事業
HP構築事業
理学療法白書編集発行

その他事業 予算額(円) 17,925,000

2024年度事業名
1) その他事業
理学療法士賠償保険全員加入
理学療法士賠償保険任意加入徴収

令和6年度(2024年)収支予算書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日

公益社団法人日本理学療法士協会

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	800,000	10,000	790,000
特定資産受取利息	800,000	10,000	790,000
受取入会金	34,000,000	38,500,000	△ 4,500,000
受取入会金	33,000,000	37,500,000	△ 4,500,000
受取特別入会金	1,000,000	1,000,000	0
受取会費	1,165,790,000	1,184,820,000	△ 19,030,000
受取会費	1,161,390,000	1,180,820,000	△ 19,430,000
受取賛助会費	4,400,000	4,000,000	400,000
事業収益	172,730,000	156,469,000	16,261,000
図書販売収益	80,000	600,000	△ 520,000
広告収益	400,000	1,438,000	△ 1,038,000
研修会収益	79,680,000	97,696,000	△ 18,016,000
学術大会収益	0	1,100,000	△ 1,100,000
学術研修大会収益	48,345,000	14,505,000	33,840,000
その他の収入	44,225,000	41,130,000	3,095,000
受取補助金等	20,000,000	20,000,000	0
受取国庫補助金	20,000,000	20,000,000	0
雑収益	26,130,000	26,130,000	0
保険事務手数料	1,120,000	1,120,000	0
その他の収益	25,010,000	25,010,000	0
経常収益計	1,419,450,000	1,425,929,000	△ 6,479,000
(2) 経常費用			
事業費	1,057,745,000	1,129,087,000	△ 71,342,000
役員報酬	51,090,000	56,020,000	△ 4,930,000
給料手当	154,000,000	150,500,000	3,500,000
臨時雇賃金	606,000	706,000	△ 100,000
賞与	29,400,000	28,000,000	1,400,000
賞与引当金繰入額	10,500,000	12,250,000	△ 1,750,000
退職給付費用	9,450,000	9,100,000	350,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,696,000	7,680,000	△ 3,984,000
法定福利費	35,000,000	38,500,000	△ 3,500,000
派遣料	35,000,000	35,000,000	0
会議費	548,000	2,084,000	△ 1,536,000
旅費交通費	10,774,000	33,698,000	△ 22,924,000
通信運搬費	73,994,000	88,622,000	△ 14,628,000
減価償却費	98,000,000	98,000,000	0
消耗什器備品費	7,630,000	8,721,000	△ 1,091,000
修繕費	140,000	140,000	0
印刷製本費	30,078,000	29,003,000	1,075,000
光熱水料費	4,900,000	4,550,000	350,000
リース料	711,000	1,305,000	△ 594,000
賃借料	900,000	1,530,000	△ 630,000
諸謝金	16,308,000	29,201,000	△ 12,893,000
諸会費	38,837,000	42,442,000	△ 3,605,000
支払負担金	2,820,000	4,980,000	△ 2,160,000
支払助成金	65,640,000	72,100,000	△ 6,460,000
委託費	191,248,000	188,547,000	2,701,000
士会援助金	106,900,000	108,900,000	△ 2,000,000
ブロック援助金	15,850,000	15,850,000	0
保険料	17,925,000	18,450,000	△ 525,000
手数料	2,800,000	2,800,000	0
租税公課	6,300,000	6,300,000	0
会費徴収手数料	36,050,000	33,550,000	2,500,000
雑費	650,000	558,000	92,000

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
管理費	389,129,000	402,741,000	△ 13,612,000
役員報酬	20,910,000	22,500,000	△ 1,590,000
給料手当	66,000,000	64,500,000	1,500,000
賞与	12,600,000	12,000,000	600,000
賞与引当金繰入額	4,500,000	5,250,000	△ 750,000
退職給付費用	4,050,000	3,900,000	150,000
役員退職慰労引当金繰入額	704,000	2,320,000	△ 1,616,000
法定福利費	15,000,000	16,500,000	△ 1,500,000
派遣料	15,000,000	15,000,000	0
会議費	2,126,000	732,000	1,394,000
旅費交通費	24,765,000	26,620,000	△ 1,855,000
通信運搬費	10,478,000	13,879,000	△ 3,401,000
減価償却費	42,000,000	42,000,000	0
消耗什器備品費	9,335,000	12,345,000	△ 3,010,000
修繕費	60,000	60,000	0
印刷製本費	5,170,000	9,450,000	△ 4,280,000
光熱水料費	2,100,000	1,950,000	150,000
賃借料	9,200,000	9,770,000	△ 570,000
委託費	90,291,000	89,025,000	1,266,000
リース料	1,335,000	3,335,000	△ 2,000,000
渉外費	300,000	4,300,000	△ 4,000,000
手数料	1,200,000	1,200,000	0
租税公課	2,700,000	2,700,000	0
会費徴収手数料	36,050,000	33,550,000	2,500,000
保険料	845,000	845,000	0
諸謝金	4,864,000	5,466,000	△ 602,000
諸会費	3,476,000	1,614,000	1,862,000
会員証発行費	4,000,000	1,880,000	2,120,000
雑費	70,000	50,000	20,000
經常費用計	1,446,874,000	1,531,828,000	△ 84,954,000
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 27,424,000	△ 105,899,000	78,475,000
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 27,424,000	△ 105,899,000	78,475,000
2. 經常外増減の部			0
(1) 經常外収益			0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減	△ 27,424,000	△ 105,899,000	78,475,000

令和6年度(2024年)収支予算書内訳表

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日

公益社団法人日本理学療法士協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	800,000				800,000
特定資産受取利息	800,000				800,000
受取入会金	34,000,000				34,000,000
受取入会金	33,000,000				33,000,000
受取特別入会金	1,000,000				1,000,000
受取会費	585,095,000		580,695,000		1,165,790,000
受取会費	580,695,000		580,695,000		1,161,390,000
受取賛助会費	4,400,000				4,400,000
事業収益	172,730,000				172,730,000
図書販売収益	80,000				80,000
広告収益	400,000				400,000
研修会収益	79,680,000				79,680,000
学術大会収益	0				0
学術研修大会収益	48,345,000				48,345,000
その他の収入	44,225,000				44,225,000
受取補助金等	20,000,000				20,000,000
受取国庫補助金	20,000,000				20,000,000
雑収益	19,760,000	1,120,000	5,250,000		26,130,000
保険事務手数料	0	1,120,000			1,120,000
その他の収益	19,760,000		5,250,000		25,010,000
経常収益計	832,385,000	1,120,000	585,945,000	0	1,419,450,000
(2) 経常費用					
事業費	1,038,620,000	19,125,000			1,057,745,000
役員報酬	51,090,000				51,090,000
給料手当	154,000,000				154,000,000
臨時雇賃金	606,000				606,000
賞与	29,400,000				29,400,000
賞与引当金繰入額	10,500,000				10,500,000
退職給付費用	9,450,000				9,450,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,696,000				3,696,000
法定福利費	35,000,000				35,000,000
派遣料	35,000,000				35,000,000
会議費	548,000				548,000
旅費交通費	10,774,000				10,774,000
通信運搬費	73,994,000				73,994,000
減価償却費	98,000,000				98,000,000
消耗什器備品費	7,630,000				7,630,000
修繕費	140,000				140,000
印刷製本費	30,078,000				30,078,000
光熱水料費	4,900,000				4,900,000
リース料	711,000				711,000
賃借料	900,000				900,000
諸謝金	16,308,000				16,308,000
諸会費	38,837,000				38,837,000
支払負担金	2,820,000				2,820,000
支払助成金	65,640,000				65,640,000
委託費	191,248,000				191,248,000
土会援助金	106,900,000				106,900,000
ブロック援助金	15,850,000				15,850,000
保険料	0	17,925,000			17,925,000
手数料	2,800,000				2,800,000
租税公課	6,300,000				6,300,000
会費徴収手数料	34,850,000	1,200,000			36,050,000
雑費	650,000				650,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合 計
管理費			389,129,000		389,129,000
役員報酬			20,910,000		20,910,000
給料手当			66,000,000		66,000,000
賞与			12,600,000		12,600,000
賞与引当金繰入額			4,500,000		4,500,000
退職給付費用			4,050,000		4,050,000
役員退職慰労引当金繰入額			704,000		704,000
法定福利費			15,000,000		15,000,000
派遣料			15,000,000		15,000,000
会議費			2,126,000		2,126,000
旅費交通費			24,765,000		24,765,000
通信運搬費			10,478,000		10,478,000
減価償却費			42,000,000		42,000,000
消耗什器備品費			9,335,000		9,335,000
修繕費			60,000		60,000
印刷製本費			5,170,000		5,170,000
光熱水料費			2,100,000		2,100,000
賃借料			9,200,000		9,200,000
委託費			90,291,000		90,291,000
リース料			1,335,000		1,335,000
渉外費			300,000		300,000
手数料			1,200,000		1,200,000
租税公課			2,700,000		2,700,000
会費徴収手数料			36,050,000		36,050,000
保険料			845,000		845,000
諸謝金			4,864,000		4,864,000
諸会費			3,476,000		3,476,000
会員証発行費			4,000,000		4,000,000
雑費			70,000		70,000
経常費用計	1,038,620,000	19,125,000	389,129,000	0	1,446,874,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 206,235,000	△ 18,005,000	196,816,000	0	△ 27,424,000
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 206,235,000	△ 18,005,000	196,816,000	0	△ 27,424,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減	△ 206,235,000	△ 18,005,000	196,816,000	0	△ 27,424,000

資金調達及び設備投資の見込み
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

1. 資金調達の見込みについて
当年度における借入予定なし

2. 設備投資の見込みについて
当年度における設備投資予定なし

3. その他(特定資産等の収支見込み)
60周年記念事業積立金支出として、1,000万円を予定している。
システム改修積立金支出として、15,000万円を予定している。
財政安定化積立金支出として、3,600万円を予定している。

報告事項5. 2023年度本会会員の叙勲受章について

令和5年（2023年）秋の叙勲にて、本会元理事である菅原巳代治氏が、旭日雙光章を受章された。

旭日章は、功績の内容に着目し、各分野で顕著な功績を挙げた方に授与される勲章であり、菅原氏は保健衛生功労として受章された。

菅原氏は、本会理事や秋田県理学療法士会会長をはじめとする数々の重責を担われる等精力的に活動され、長年にわたり、本会ならびに秋田県理学療法士会の発展に寄与するとともに、秋田県内の保健医療福祉への功労に大きく貢献された。

菅原氏の栄誉ある受章を契機に、全国の理学療法士に関する保健医療福祉のさらなる発展・飛躍が期待される。

発 行：公益社団法人日本理学療法士協会
〒106-0032 東京都港区六本木7-11-10
電話 03-5843-1747（代表）